

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	平成16年2月期	
		金 額	構 成 比
			%
(資 産 の 部)		79,745	100.0
流 動 資 産		(31,010)	(38.9)
現 金 及 び 預 金		12,013	
受 取 手 形		979	
売 掛 金		7,922	
商 品 及 び 製 品		4,759	
原 材 料		234	
仕 掛 品		357	
貯 蔵 品		47	
そ の 他		4,741	
貸 倒 引 当 金		46	
固 定 資 産		(48,734)	(61.1)
有 形 固 定 資 産		(12,426)	(15.6)
建 物		4,441	
構 築 物		63	
機 械 装 置		76	
車 両 運 搬 具		0	
工 具 器 具 備 品		259	
土 地		7,584	
建 設 仮 勘 定		0	
無 形 固 定 資 産		(479)	(0.6)
商 標 権		54	
ソ フ ト ウ エ ア		157	
そ の 他		268	
投 資 其 他 の 資 産		(35,828)	(44.9)
投 資 有 価 証 券		1,237	
関 係 会 社 株 式		28,623	
出 資 金		18	
関 係 会 社 出 資 金		928	
長 期 貸 付 金		2,450	
そ の 他		3,199	
貸 倒 引 当 金		629	
合 計		79,745	100.0

(単位 百万円)

科 目	平成16年2月期	
	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)	50,679	63.6
流 動 負 債	(20,029)	(25.1)
支 払 手 形	4,255	
買 掛 金	4,398	
短 期 借 入 金	3,200	
1年以内返済予定長期借入金	3,060	
未 払 金	1,588	
未 払 法 人 税 等	67	
未 払 消 費 税 等	98	
未 払 費 用	2,468	
預 り 金	134	
返 品 調 整 引 当 金	432	
賞 与 引 当 金	196	
そ の 他	129	
固 定 負 債	(30,649)	(38.5)
長 期 借 入 金	28,720	
繰 延 税 金 負 債	311	
退 職 給 付 引 当 金	1,291	
役 員 退 職 金 引 当 金	127	
そ の 他	199	
(資 本 の 部)	29,066	36.4
資 本 金	(48,900)	(61.3)
資 本 剰 余 金	(24,206)	(30.4)
資 本 準 備 金	24,206	
利 益 剰 余 金	(44,460)	(55.9)
当 期 未 処 理 損 失	44,460	
(うち当期純損失)	(501)	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(457)	(0.6)
自 己 株 式	(37)	(0.0)
合 計	79,745	100.0

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成16年2月期	
	金 額	百分比
		%
売 上 高	4,106	100.0
売 上 原 価	2,456	59.8
売 上 総 利 益	1,650	40.2
販売費及び一般管理費	2,131	51.9
営 業 損 失	481	11.7
営 業 外 収 益	(89)	(2.2)
受取利息及び配当金	8	
そ の 他	80	
営 業 外 費 用	(148)	(3.7)
支 払 利 息	80	
退 職 給 付 費 用	11	
そ の 他	56	
経 常 損 失	540	13.2
特 別 利 益	(68)	(1.7)
賞与引当金取崩益	68	
特 別 損 失	(27)	(0.7)
固 定 資 産 売 却 損	27	
税引前当期純損失	499	12.2
法人税、住民税及び事業税	2	0.0
当 期 純 損 失	501	12.2
前 期 繰 越 損 失	43,959	
当 期 未 処 理 損 失	44,460	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法により評価しております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法によっております。
 - (2) 無形固定資産
 - ソフトウェア（自社利用）
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - その他 定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用 定額法によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、全商品の販売について法人税法の規定に準じた計算方法により算出した額を計上しております。
 - (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生の事業年度から費用処理することとしております。
 - (5) 役員退職金引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理をおこなっており、金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注 記 事 項

(単位 百万円)

	平成16年2月期
(貸借対照表関係)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,849
2. 担保に供している資産	
建 物	2,914
土 地	5,361
投 資 有 価 証 券	999
関 係 会 社 株 式	3,022
3. 偶発債務	
保証債務	2,766
保証予約(経営指導念書含む)	650
4. 期末日満期手形の会計処理	
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって期末日が金融機関の休日であるため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
受 取 手 形	160
支 払 手 形	301
流動負債・その他 (設備支払手形)	13

	平成16年2月期
(損益計算書関係)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。	
宣 伝 費	168
物 流 委 託 費	148
従 業 員 給 料	1,026
退 職 給 付 費 用	29
福 利 厚 生 費	155
地 代 及 び 家 賃	147
減 価 償 却 費	41

(単位 百万円)

	平成16年2月期
(リース取引関係)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
取得価額相当額	3,437
減価償却累計額相当額	2,438
期末残高相当額	999
未経過リース料期末残高相当額	
(1 年 内)	660
(1 年 超)	403
合 計	1,064
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	67
減価償却費相当額	60
支払利息相当額	4
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(単位 百万円)

	平成16年2月期
(税効果会計)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
たな卸資産評価損	343
関係会社株式評価損等	17,748
貸倒引当金繰入限度超過額	273
退職給付費用限度超過額	522
繰越欠損金	6,679
その他	998
繰延税金資産小計	<u>26,566</u>
評価性引当額	26,566
繰延税金資産合計	<u><u>-</u></u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>311</u>
繰延税金負債合計	<u><u>311</u></u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因とな った主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.06%
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載していません。

損失処理案

(単位 百万円)

科 目	期 別	平成16年 2 月期
	当 期 未 処 理 損 失	
これを次の通り処理いたします。		
資本剰余金取崩額		
資本準備金取崩額		24,206
次 期 繰 越 損 失		20,254

部門別売上高

(単位 百万円)

部門別	期 別	平成16年 2 月期	
		金 額	構成比
婦 人		2,462	60.0 %
シ ョ ッ プ		868	21.2
そ の 他		775	18.8
合 計		4,106	100.0

(注) 「その他」は、原材料、加工及び服飾雑貨等の売上高であります。

受注高及び受注残高

当社は受注による生産は行っておりません。

1 株当たり情報

	平成16年2月期
1株当たり純資産額	104円 93銭
1株当たり当期純損益	1円 81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	当期純損失が計上されているため記載しておりません。